

令和4年度補正予算案 「事業環境変化対応型支援事業」

令和4年12月

経済産業省 地域企業高度化推進課

PR資料

事業環境変化対応型支援事業

令和4年度補正予算案額 **113 億円**

- (1) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課、経営支援課、商業課
- (2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
- (3) 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
商務情報政策局 サイバーセキュリティ課、情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大や、最低賃金引上げに加え、インボイス制度の導入やエネルギー価格の高騰等の事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者等への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とします。

事業概要

(1) 専門家等による事業者向け相談対応及び支援機関向け講習の実施
外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習、よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員等を通じて、相談体制強化を図ります。

(2) デジタル化診断事業

デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」の運用を通じて、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、当該事業者の取組を支援する各種機関の双方への支援体制を強化します。

(3) 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施

①地域の主力産業が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走型支援等の取組体制を構築し、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを創出するとともに、③「DX認定」取得企業の申請データ分析・公表等を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- (1) 専門家等によるサポートを受けた企業の50%以上が具体的な解決策を選択できることを目指します。また、よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合が65%以上になることを目指します。
- (2) デジタル化診断「みらデジ経営チェック」を10万者に実施し、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決の気づきを作ることを目指します。
- (3) ①地域企業のDX支援体制を10拠点構築、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを5件創出するとともに、③DXに取り組む際のポイントの公表を通じて、同様の取組が他の地域に波及し、地域企業のDX投資が加速することを目指します。

● 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援事業（以下①②）

事業環境変化対応型支援事業

(3) 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施：計10.4億

①地域DX支援活動型

⇒ 地域企業のDXを地域ぐるみで支援する支援コミュニティの各種支援活動を支援

【類型】

- 業種特化型
- サイバーセキュリティ対策拡充型

②地域デジタルイノベーション実証型

⇒ 地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けた実証事業を支援

【条件】

- 5社以上の連携による実証

事務局経費

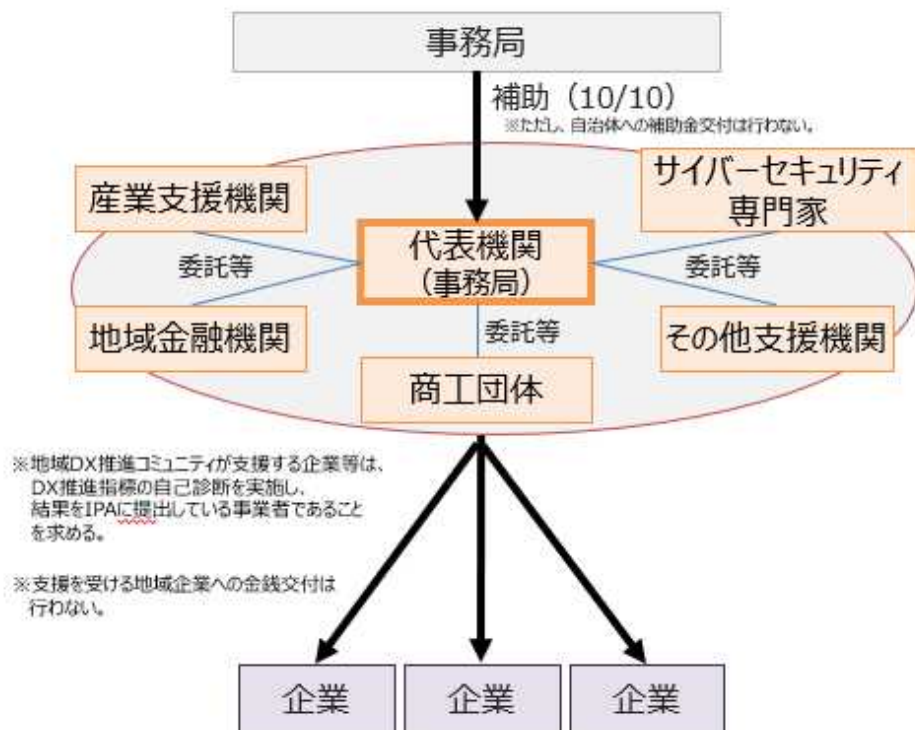
①地域DX支援活動型

- 申請類型は、以下の2類型。

【1】業種特化型：活動地域が複数市町村に跨り、地域の主力産業に焦点を当て、業種の特徴に沿って支援を行うコミュニティ

【2】サイバーセキュリティ対策拡充型：令和4年度採択コミュニティがサイバーセキュリティの専門家を新たに追加し、DXと同時にサイバーセキュリティ強化の伴走型支援を実施するための経費のみを補助

- 【1】業種特化型は、i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援、ii) ソリューション提供事業者とのマッチング支援の実施に加えて、iii) サイバーセキュリティの強化に関する伴走型支援の実施、iv) 伴走型支援を実施している人材が有する高度な支援ノウハウをコミュニティ内で共有・横展開する仕組みの構築を新たな要件に設定。



- ✓ 1コミュニティあたりの補助上限額は、以下の類型に応じて設定。

① 業種特化型：補助上限額：1カ所あたり3,000万円

② サイバーセキュリティ対策拡充型
：補助上限額：1カ所あたり1,000万円

- ✓ 【1】業種特化型の地域DX推進コミュニティの構成員は、

① 各地域の実情（課題・特性）を把握している、**地域の産業支援機関、地域金融機関、商工団体、教育・研究開発機関等が2者以上**、かつ

② 地域企業に不足するデジタルに関する専門的知見・ノウハウを持つ、**ITベンダー、Tech系ベンチャー等が2者以上**

③ **サイバーセキュリティの専門家**

の参画を必須とした上で、その他の多様な主体（業界団体、人材会社、経営コンサル、自治体等）も参画可能。

(参考 1) 【1】業種特化型の事業内容

事業内容

1 企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

- 経営コンサル等の専門人材・支援人材から構成される支援チームを派遣し、課題分析・戦略策定を伴走で支援

2 サイバーセキュリティの強化に関する伴走型支援

- サイバーセキュリティの専門家を追加し、DXを進めるにあたり確保すべきサイバーセキュリティ対策の強化を伴走で支援

3 地域企業とITベンダー等とのマッチング支援

- 地域企業から提出された課題に基づき、地域企業とソリューションを提供する事業者（ITベンダー等）とのマッチングを支援

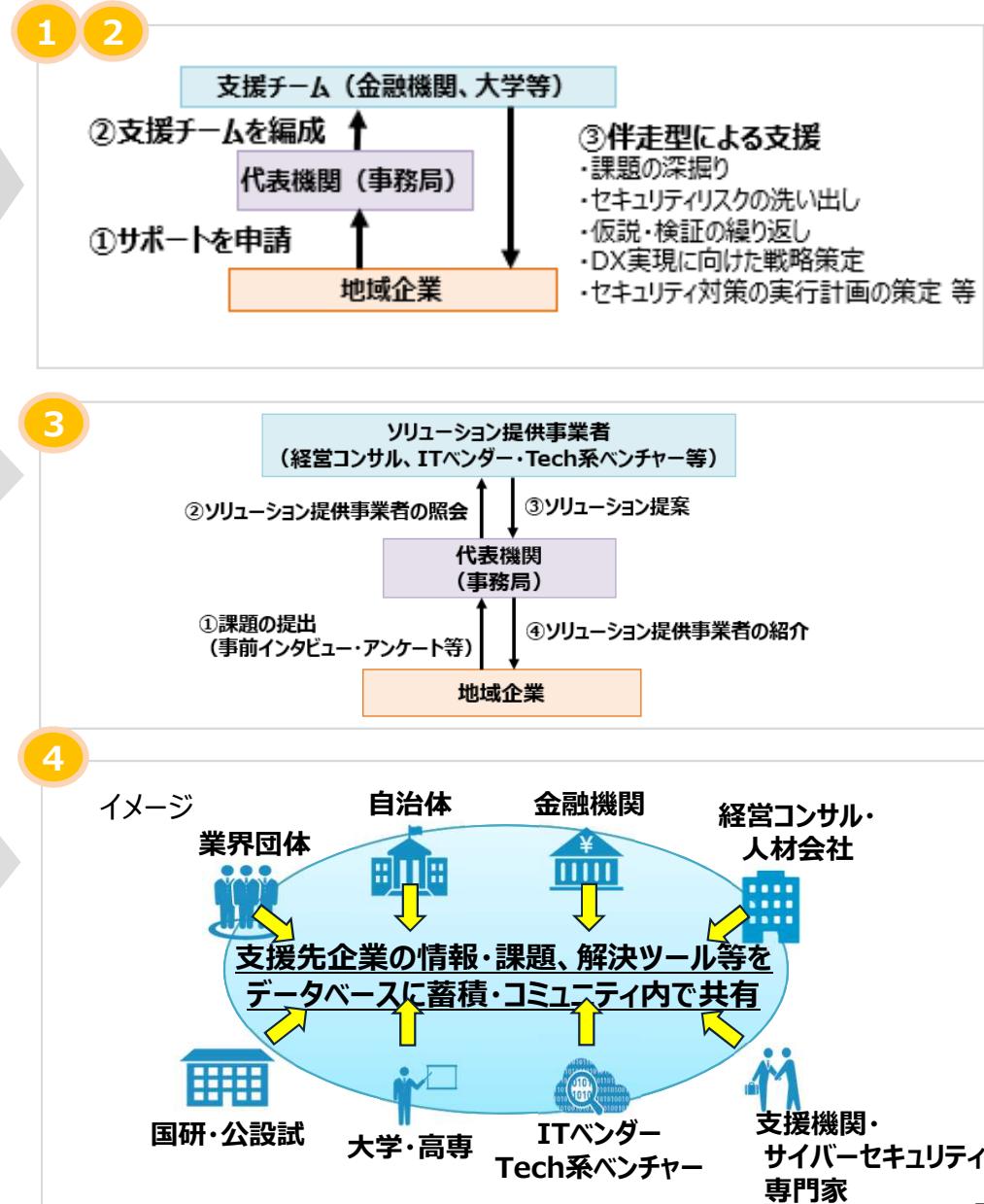
4 支援ノウハウのコミュニティ内で共有・横展開の仕組みの構築

- 地域で不足している伴走型支援を実施する支援人材の育成・確保を目的に支援ノウハウの共有データベースなどの構築等

5 (任意) その他、地域企業のDX推進に向けた活動

- デジタル人材の確保・育成等に関する各種セミナーの開催等
※人材育成の実施を加点とすることを検討中

具体的な支援フロー（イメージ）



(参考2) 地域DX促進活動支援事業 令和4年度採択事業一覧 (27拠点)

事業内容等詳細はこちら▶ https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/dxcommunity/dxcommunity.html

No.	コミュニティの名称	代表機関	担当の地方経済産業局	No.	コミュニティの名称	代表機関	担当の地方経済産業局
1	北海道DX推進協働体	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北海道経済産業局	15	神戸未来共創思考サロン	公益財団法人神戸市産業振興財団	
2	いわてものづくりDX推進コミュニティ (通称:IMDC)	公益財団法人いわて産業振興センター	東北経済産業局	16	環境ビジネスDX推進フォーラム (仮)	公益財団法人地球環境センター	近畿経済産業局
3	仙台・東北DXエコシステム	一般社団法人DX NEXT TOHOKU		17	関西医療・ヘルスケア産業DXビジネス推進コミュニティ	大阪商工会議所	
4	埼玉県DX推進支援ネットワーク	公益財団法人埼玉県産業振興公社		18	関西DX実装イニシアティブ	一般財団法人関西情報センター	
5	新潟県DX推進プラットフォーム	株式会社ブリッジにいがた	関東経済産業局	19	ひろしまデジタルイノベーション推進コミュニティ	公益財団法人ひろしま産業振興機構	中国経済産業局
6	茨城・長野DX推進コミュニティ	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会		20	やまぐち発 産業維新DXコミュニティ	公益財団法人やまぐち産業振興財団	
7	ケアテックによる地域介護事業者のDX	一般社団法人日本ケアテック協会		21	しまね地域DX拠点	公益財団法人しまね産業振興財団	
8	首都圏ものづくりDX推進コミュニティ	一般社団法人首都圏産業活性化協会		22	新居浜市IoT推進ラボ	公益財団法人えひめ東予産業創造センター	四国経済産業局
9	リビングラボ・アライアンス・ジャパン準備室 (仮)	SUNDRED株式会社		23	四国DXC	株式会社いよぎん地域経済研究センター	
10	Japan Farm to Folk community	一般社団法人Tokyo Food Institute		中部経済産業局	24	"One Kyushu DX" イニシアティブ	公益財団法人九州先端科学技術研究所
11	東海広域DX推進コミュニティ	公益財団法人あいち産業振興機構	25		DX共創ラボin九州コミュニティ	株式会社産学連携機構九州	
12	中部DX推進協議会	株式会社みらい経営	中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	26	九州DX推進コンソーシアム	一般社団法人九州経済連合会	
13	伝統工芸DXコンソーシアム	公益財団法人石川県産業創出支援機構		27	沖縄地域DX推進コミュニティコンソーシアム	一般社団法人沖縄県情報産業協会	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部
14	北陸地域デジタルプラットフォーム	株式会社ジェック経営コンサルタント					

(参考3) 令和4年度地域DX促進活動支援事業 採択事業事例抜粋

新潟県DX推進プラットフォーム（新潟県）

①コミュニティの主な構成員と役割

① 伴走型支援

- 経営支援
 - (株)ブリッジ新潟（代表機関）
 - …第四北越銀行グループのシンクタンク。
 - (公財)にいがた産業創造機構
 - …県内企業への経営相談・助言を実施。
 - (株)イードア
 - …東京を本社とするコンサルティング会社。

- 技術支援
 - 新潟県工業技術総合研究所

- DXに取り組む企業の掘り起こし
 - 第四北越銀行


伴走支援



地域企業

マッチング

② マッチング支援

- 
- (株) フラー
 - …新潟県を代表するITベンチャー。
 - (株) BSNアイネット
 - …地域未来牽引企業として地域に根付いたIT企業。

(※) NINNO
新潟県最大級のイノベーション施設。
地域内外のITベンダーやベンチャー企業等が
集まり、イノベーションを創出する拠点。

③ 人材育成支援 (県予算等も活用)

支援機関向け
人材育成

地域企業向け
人材育成

- (株) イードア
- …県内支援機関や金融機関等の
支援人材向けのDXセミナーを実施。

- (株) 第四北越キャリアブリッジ
- …人材課題に関する相談・助言や様々な研修を実施。
- 新潟大学
- …ビッグデータ等を活用した人材育成の知見を提供。

② 活動内容

- 企業支援の実績を有する多様な構成員の強みを活用し、戦略策定・実行等を伴走型で支援。
- イノベーション拠点「NINNO」において構築されているイノベーション共創を**生み出す仕組みを活用し**、DXをテーマとしたマッチングを効果的かつ円滑に実施。
- 県予算等も活用しながら、支援先の企業だけでなく、**支援側の企業や学生までも対象として、幅広く人材育成を実施。**

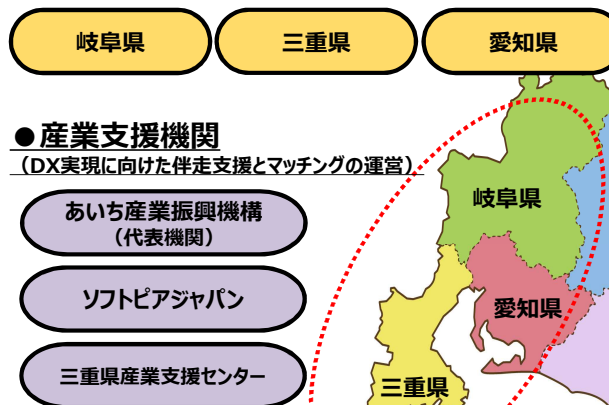
③ 自走化に向けた取組

- 戦略策定・実行支援を受益者負担とし、収益を獲得予定。
- 様々な取組を通じて、**企業のDX推進意識を高め、行政からの財政支援を大幅に圧縮**することを目指す。

東海広域DX推進コミュニティ（愛知県、岐阜県、三重県）

①コミュニティの主な構成員

● 自治体



● 経済団体（企業への施策の周知等）

- 中部経済連合会
- 愛知県商工会連合会

● 産業支援機関 (DX実現に向けた伴走支援とマッチングの運営)

- あいち産業振興機構（代表機関）
- ソフトピアジャパン
- 三重県産業支援センター

● 大学・研究機関 (DXの技術的支援)

- 愛知県立大学
- 名古屋国際工科専門職大学
- 三重大学

● 金融機関 (支援企業の掘り起こし)

- 名古屋銀行
- 日本政策金融公庫 名古屋支店
- 商工組合中央金庫 名古屋支店

● ITベンダー等 (企業の課題解決ソリューションを提供)

- 株式会社 テクノア
- 株式会社 マイクロリンク

② 活動内容

- 地域の課題や実情を把握している各県の支援機関が、**各県内の企業を対象に伴走型支援**を実施。また、**支援のノウハウや事例等の情報を共有**することで、各機関の支援活動のさらなる充実につなげる。
- **企業に対して、より幅広い多様なソリューションを提供できるように、活動エリアを超えた広域のマッチング**を実施。

③ 自走化に向けた取組

- **課題分析・戦略策定支援を受益者負担**とし、収益を獲得するスキームを構築予定。

②地域デジタルイノベーション実証型

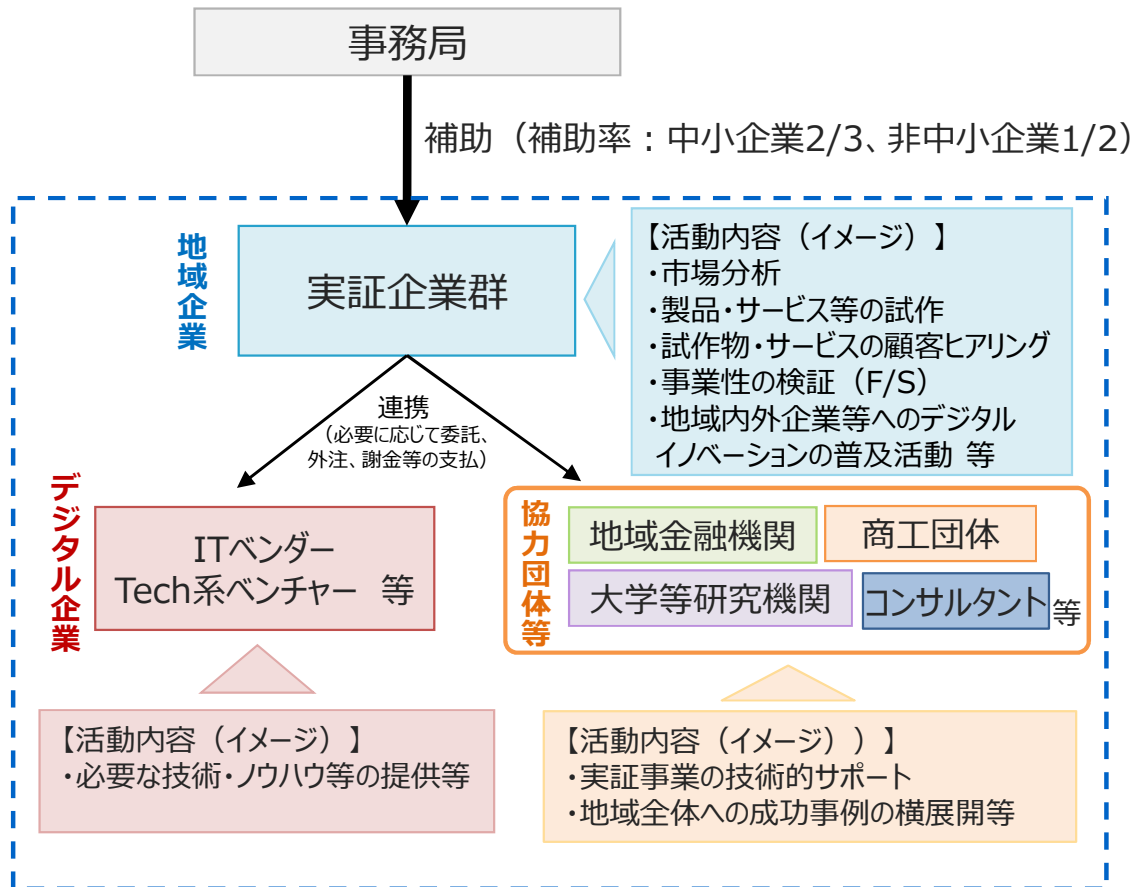
- 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ、新たなビジネスモデルの構築に向けて、地域企業等が行う実証プロジェクトを支援する補助事業
- 都道府県の行政区域等にとらわれず、実証事業から生まれる波及効果がより広範に及ぶ地域のサプライチェーンに着目した5社以上の連携による実証プロジェクトを支援



地域発のデジタルイノベーションの先進事例の創出・普及

②地域デジタルイノベーション実証型

- 実証企業は、中小企業及び非中小企業（従業員1,000人未満の会社を想定）であることに留意



※ 実証企業群は、実証事業の幹事者として事業全体及び協力団体を含む全参加者を統括（幹事者は、実証企業群の中から選出。）。

- ✓ **実証企業群は、ITベンダー・Tech系ベンチャー等のデジタル企業と地域金融機関、大学等研究機関、商工団体、民間コンサルティング会社等の協力団体（実証企業群へのサポートや地域への波及効果・横展開に向けた活動を行う支援機関等）が参画するコンソーシアムを形成し、実証プロジェクトを実施。**

※実証企業は、必ず5社以上の企業で連携することを求める。

※参画する実証企業1者につき補助上限額の10%を上乗せした額を、補助事業の幹事者の補助上限額とする。

※実証企業群に地域未来牽引企業が含まれる場合は、加点。

- ✓ **中小企業が連携する場合（補助率2/3）**
：補助上限 **1,900万円/社**
- ✓ **非中小企業が連携する場合（補助率1/2）**
：補助上限 **1,400万円/社**

(参考) 令和4年度地域デジタルイノベーション促進事業 採択事業事例抜粋

温泉宿泊者データの収集・分析等による観光産業の活性化（北海道）

①実施主体等

- 実証企業：(株)萬世閣、西野目産業(株)、トーホウリゾート(株)、(株)知床グランドホテル
- デジタル企業：(株)パラダイムシフト
- 協力団体：一般社団法人洞爺湖温泉観光協会、一般社団法人日本旅館協会北海道支部連合会 北の旅館塾

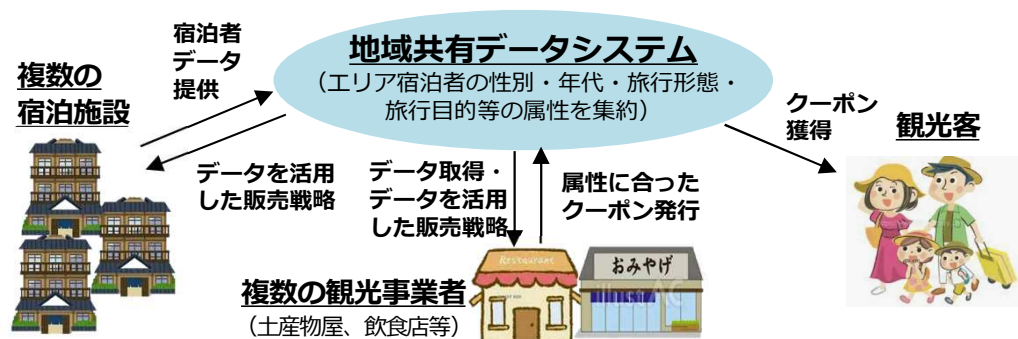
②目的

- コロナ禍で打撃を受けた、北海道の経済を支える**観光産業の再生・高付加価値化**。
- 本事業で開発した「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システム」を同業種に外販することで、**本システムを全国の観光地へ普及**させることを目指す。

③事業内容

「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システムの開発」

- 道内の複数の離れた温泉宿が所有する宿泊者データを収集し、そのデータを**温泉宿以外の観光事業者（土産物屋・飲食店等）に共有**。
- データを活用し、各施設の稼働状況や観光客属性を把握するとともに、**観光客属性に合わせたクーポン・サービスを提供する仕組み**を構築。



播州織の素材データベースの構築によるサプライチェーンの革新（兵庫県）

①実施主体等

- 実証企業：植山織物(株)、廣田縫工(株)
- デジタル企業：(株)ウーリー、(株)アベイル
- 協力団体：(株)みなと銀行

②目的

- 播州織は、通常の布地と比べて多彩な色柄が特徴であるため、**顧客の望む生地を提案・選定することが困難**であり、多くの機会損失が発生。
- 本事業で構築した「播州織の生地情報をデジタル化した、素材のWebデータベース」を播州地域全体に普及させ、システムの利用者から利用料を回収。**将来的には、他産地の繊維メーカーへの横展開**を目指す。

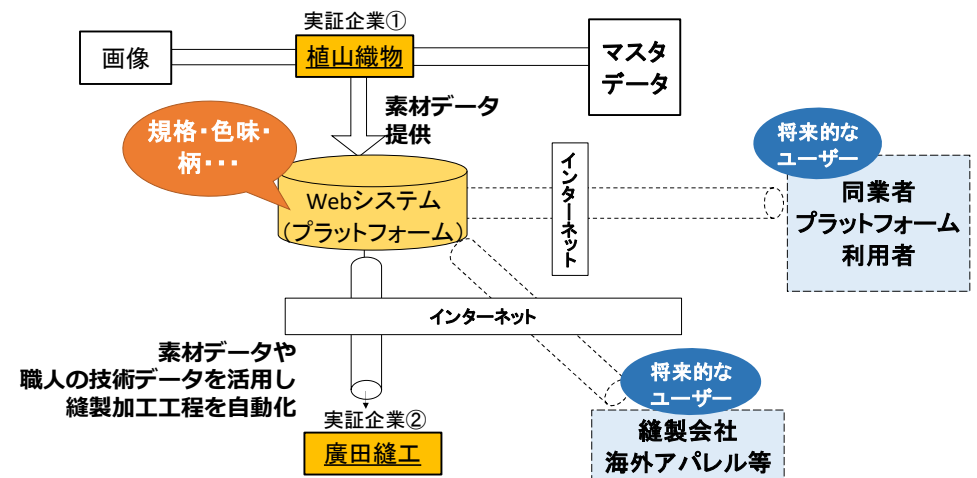
③事業概要

「播州織の素材Webデータベースの構築」

- 生地の「規格（糸番手、本数）」、「織組織、柄（大きさ）」、「カラー」等、播州織の**生地情報をデジタル化**。

「受注から生産までの縫製加工工程の自動化」

- 脱技能化・技能承継の簡略化を図るため、上記の生地情報に加え、**縫製職人の技術もデジタル化**。



公募スケジュール ※あくまで現時点の想定のため、今後変更の可能性あり

①地域DX支援活動型

②地域デジタルイノベーション実証型

- 令和5年2月中旬頃～3月中旬頃：公募
- 令和5年4月中旬頃：採択者決定
- 令和5年4月中旬頃～令和6年2月末：事業実施